

貸借対照表

平成 21 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,801,206,102】	【流動負債】	【 2,999,267,048】
現金及び預金	558,361,926	支払手形	773,160,845
受取手形	312,832,095	設備支払手形	9,607,500
売掛金	658,263,199	買掛金	519,847,888
製品	401,963,790	短期借入金	1,150,000,000
商品	193,848,605	一年以内返済長期借入金	202,772,000
原材料	441,977,329	一年以内償還社債	100,000,000
補助材料	8,056,338	未払金	82,478,297
仕掛品	110,227,337	未払費用	112,407,711
前払費用	13,302,043	未払消費税	8,104,300
未収入金	105,807,713	未払法人税等	3,381,400
前渡金	10,716	預り金	9,912,656
貸倒引当金	△ 3,444,989	前受収益	17,341,275
		賞与引当金	10,253,176
【固定資産】	【 3,983,040,938】	【固定負債】	【 901,265,812】
(有形固定資産)	(2,742,791,794)	長期借入金	380,268,000
建物	708,833,114	長期未払金	173,340,000
建物付属設備	34,007,022	退職給付引当金	209,063,838
構築物	32,210,870	役員退職慰労引当金	27,713,125
機械設備	475,718,825	繰延税金負債	68,525,849
車両運搬具	13,083,595	長期預り金	42,355,000
什器備品	7,483,733	負債合計	3,900,532,860
工具器具	1,535,631	純資産の部	
土地	1,469,919,004	【株主資本】	
		資本金	【 268,350,000】
(無形固定資産)	(16,230,333)	資本剰余金	【 42,500,000】
借地権	3,465,000	資本準備金	42,500,000
電話加入権	2,108,901		
ソフトウェア	10,656,432	利益剰余金	【 2,572,864,180】
		利益準備金	27,125,000
(投資その他の資産)	(1,224,018,811)	その他利益剰余金	2,545,739,180
投資有価証券	30,000,001	別途積立金	2,392,000,000
関係会社株式	110,277,600	配当積立金	40,000,000
出資金	124,220,000	固定資産圧縮積立金	99,842,331
敷金	654,000	繰越利益剰余金	13,896,849
保証金	5,162,000		
長期貸付金	4,108,639	純資産合計	2,883,714,180
長期前払費用	3,731,115	負債・純資産合計	6,784,247,040
賃貸用不動産	755,317,478		
長期預け金	197,647,978		
貸倒引当金	△ 7,100,000		
資産合計	6,784,247,040		

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

その他のたな卸資産・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物7～50年、構築物3～30年、機械設備8年、車両運搬具4～6年、什器備品3～20年であります。

(追加情報)

当社は法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として見直しを行い、機械設備について、耐用年数を9年から8年に短縮を行っております。これにより営業損失は12,472,180円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末にお

ける退職給付債務及び年金資産の見込額等にもとづき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース資産

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、少額のリース資産に該当するため通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

[会計方針の変更に係る注記]

会計基準等の変更に伴う変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については原価法によっておりましたが、今期より「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当期の営業損失が 39,844,872 円減少し、経常利益は同額増加し、また税引前当期純利益は 14,524,636 円減少しております。

[貸借対照表関係に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土 地	1,458,298,801 円
建 物	129,981,317 円
賃貸用不動産	455,405,301 円
計	2,043,685,419 円

(2) 担保に係る債務

未 払 金	38,520,000 円
長期未払金	173,340,000 円
短期借入金	750,000,000 円
1年以内返済長期借入金	92,772,000 円
長期借入金	150,268,000 円
計	1,204,900,000 円

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	7,353,185,708 円
無形固定資産	33,365,568 円
賃貸用不動産	411,903,938 円

3. 保証債務

他の法人の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

木更津木材港団地（協） 125,000,000 円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権・・・103,086,235 円

短期金銭債務・・・166,599,188 円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	4,291,811 円
賞与引当金	4,173,043 円
棚卸評価損	5,911,527 円
退職給付引当金	85,088,982 円
事業構造改善費用	13,803,625 円
役員退職慰労引当金	11,279,242 円
有価証券評価損	40,700,000 円
繰越欠損金	90,971,767 円
その他	<u>1,923,455 円</u>
繰延税金資産小計	258,143,452 円
評価性引当額	<u>△258,143,452 円</u>
繰延税金資産合計	0 円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	<u>68,525,849 円</u>
繰延税金負債合計	<u>68,525,849 円</u>

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	6,049円32銭
1株当たり当期純利益	6円70銭

[当期純利益金額] 3,194,440円